



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月30日

上場会社名 アルビス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 吉川 透 TEL 0766-56-7200

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	94,216	7.9	1,797	65.0	2,874	87.3	1,495	61.0
2020年3月期	87,321	6.2	1,089	58.5	1,534	49.8	928	57.3

(注) 包括利益 2021年3月期 1,551百万円 (75.9%) 2020年3月期 882百万円 (61.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	170.94		5.4	6.1	1.9
2020年3月期	104.61		3.4	3.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	47,775	28,021	58.7	3,203.00
2020年3月期	46,128	27,082	58.7	3,095.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 28,021百万円 2020年3月期 27,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,606	1,942	2,399	5,914
2020年3月期	2,189	2,916	948	4,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	634	66.9	2.3
2021年3月期		35.00		35.00	70.00	614	41.0	2.2
2022年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		32.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,569		1,101	21.0	1,333	19.0	896	10.2	102.48
通期	93,857		2,333	29.8	2,800	2.6	1,894	26.6	216.50

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、営業収益予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年同期比は記載していません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した営業収益の前年同期比は、第2四半期累計0.2%減、通期2.3%増となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	9,255,926 株	2020年3月期	9,255,926 株
期末自己株式数	2021年3月期	507,559 株	2020年3月期	507,479 株
期中平均株式数	2021年3月期	8,748,392 株	2020年3月期	8,878,037 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、輸出やインバウンド消費の減少、緊急事態宣言による社会経済活動の制限等により景気は悪化し、きわめて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後においては、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されておりましたが、変異株発生を含めた新型コロナウイルス感染症の再拡大により、先行きが不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、外出自粛要請や移動制限等で内食需要が高まる一方、雇用環境の悪化による消費者マインドの低下、EC事業の拡大、業種業態を超えた競争の激化、人件費の上昇等、経営環境はさらに厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底し、食のライフラインを守る役割を最優先と捉え、店舗の営業を継続してまいりました。

また、第二次中期経営計画(第53期～第55期)の2期目として、経営方針「地域に根ざした一番店を創る」を実現するために、「お客様に満足していただける店づくり」「自立して考え行動できる従業員の育成」「バックシステムを活用した生産性の向上と業務改革」の各施策に取り組みました。

お客様に満足していただける店づくりへの取組みとして、お客様のニーズが高い主力商品の販売を強化するとともに、当社がすすめる名物商品の訴求に取り組みました。また、2020年12月から2021年2月にかけて、農林水産省の「令和2年度品目横断的販売促進緊急対策事業」に参画し、全店舗で「生産者応援フェア」を開催して高品質な農水産物の販売を強化しました。

新たな取組みとして、移動販売事業(とくし丸事業)と販売促進ツール「アルビスアプリ」を開始しました。移動販売事業では、当連結会計年度末現在6台の移動販売車が稼動して好評を得ており、自治体やお客様からの要望も高く、今後さらに販売エリアの拡大を計画しております。「アルビスアプリ」では、クーポン、レシピ動画、イベント案内等、お客様に役立つ情報を直接かつタイムリーに提供しており、当連結会計年度末現在約11万件ダウンロードと順調に伸長しており、今後更なる機能拡張を予定しております。

社会貢献活動の取組みとしては、富山市、羽咋市および宝達志水町と「地域見守り活動に関する協定」を締結し、また、富山県および射水市と「包括連携協定」を締結しました。当社は今後も事業を通じて地域の皆様がより安心して生活ができるサービスを提供し、地域の課題を解決してまいります。

新店につきましては、「小松幸町店」の建替えと「さばえ鳥羽店」の新規出店を行いました。既存店につきましては、「田上店」「米島店」「野々市三納店」「アリス店」「大島店」「八尾店(旧オレンジマートモア店)」「いみずの小杉店」「安原中央店」の8店舗の改装を行うとともに、「オレンジマート」で運営していた3店舗の屋号を「アルビス」に変更し、品揃え、サービスを統一しました。加えて、経営環境の急激な変化に対応するため、翌連結会計年度に予定していた複数店舗の改装とレジ機のセミセルフ化等を当連結会計年度に先行して投資することで、お客様の利便性向上とともに店舗の収益力と生産性の向上を図っております。

自立して考え行動できる従業員の育成への取組みとしては、管理職向けにマネジメント研修教育プログラムを実行しました。

生産性向上と業務改革の取組みとしては、プロセスセンターにおいて商品供給の安定化と業務の可視化による原価改善に努めており、また、店舗においては、新基幹システムを活用し、業務の効率化と売場の改善、販売計画から売場展開に至る効率的な運用や数値管理の精度向上を図っております。

以上の結果、当連結会計年度は、各販売施策や内食需要・衛生用品需要の高まりによる売上増加のほか、前期に出店した3店舗と当期に出店した2店舗の売上増加等により、営業収益94,216百万円(前年同期比7.9%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加およびプロセスセンターの原価改善等により売上総利益が増加しました。一方、人員の増加や従業員への慰労金支給等による人件費の増加、売上増加に伴う販売費や物流費等の増加、感染拡大防止策関連費用の増加、先行投資による費用の増加等がありましたが、売上総利益の増加幅が大きかったことにより、営業利益1,797百万円(前年同期比65.0%増)、経常利益2,874百万円(前年同期比87.3%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、遊休資産や店舗等に係る減損損失600百万円を計上したこと等により、1,495百万円(前年同期比61.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,646百万円増加し、47,775百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の増加額1,263百万円、売掛金の増加額325百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少額203百万円、建設仮勘定の減少額175百万円、敷金及び保証金の増加額210百万円、繰延税金資産の増加額246百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し19,754百万円となりました。

この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少額263百万円、未払法人税等の増加額649百万円、賞与引当金の増加額211百万円、長期借入金の減少額1,150百万円、資産除去債務の増加額246百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ938万円増加し、28,021百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,495百万円、配当金612百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,263百万円増加し、5,914百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,606百万円（前連結会計年度は2,189百万円）となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が2,274百万円、減価償却費2,078百万円、減損損失600百万円、貸倒引当金の増加額187百万円、賞与引当金の増加額211百万円、支払債務の増加額128百万円、助成金の受取額400百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額325百万円、法人税等の支払額416百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,942百万円（前連結会計年度は2,916百万円）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出1,645百万円、敷金及び保証金の差入による支出377百万円等による資金の減少と、敷金及び保証金の回収による収入173百万円等による資金の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,399百万円（前連結会計年度は948百万円）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入1,200百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出2,613百万円、リース債務の返済による支出374百万円、配当金の支払額612百万円等による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを上げていく中で徐々に持ち直していくことが期待されますが、一部地域において、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言等の感染拡大防止策が継続され、依然として感染の収束と景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、コロナ禍がもたらしたライフスタイルの変化に加え、消費者の節約志向、業種業態を超えた競争の激化、働き方の変化、人員不足等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、2021年度（第55期）を最終年度とする「第二次中期経営計画」を公表しておりましたが、経営環境が大きく変化していることを受け、2021年度（第55期）を初年度とする「第三次中期経営計画」を新たに策定し、スタートさせました。

新たな中期経営計画では、「地域一番のお客さま満足の実現」を中期経営方針に掲げ、「お客様の多様なニーズへの対応」「従業員が挑戦できる環境の実現」「業務基盤の活用による生産性の向上」「事業を通じた地域社会の課題解決」を重点施策としております。

特に、コロナ禍による経済の停滞や社会不安の高まりを背景に、生活に身近な食品スーパーマーケットを営む当社が、「事業を通じた地域社会の課題解決」に取り組んでいくことが、お客様からの信頼獲得や従業員の満足度向上につながると認識しております。プラスチックトレーのリサイクル、家庭で余っている食品の寄付を募るフードドライブ、反射材着用を呼びかける交通安全啓蒙活動、需要が落ち込んでいる農水産物の消費促進企画等の活動について、ステークホルダー全体に理解いただけるよう「つなぐアルビス」をコミュニケーションメッセージに掲げ、行政、生産者、従業員等との連携を図り、お客様のご協力も得て、地域社会の課題解決を進めてまいります。

また、「お客様の多様なニーズへの対応」につきましては、新たな取組みの一つとして、お買い物時間の短縮を目的としたネットスーパー事業の開始を予定しております。本事業では、地域の特性を踏まえたうえで、お客様の利便性向上と当社の収益性向上を両立できるビジネスモデルを計画しております。

次期の新店につきましては、福井県福井市に「福井南店」、愛知県名古屋市に「中村二瀬店」、石川県七尾市に「七尾店」の出店を予定しております。特に中部エリア2店舗目の「中村二瀬店」につきましては、愛知県初出店であり、新地域でのアルビスの認知度向上を進め、中部エリアへの店舗拡大を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益93,857百万円（注）、営業利益2,333百万円（前年同期比29.8%増）、経常利益2,800百万円（前年同期比2.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,894百万円（前年同期比26.6%増）を見込んでおります。

（注）2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、営業収益予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年同期比は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した営業収益の前年同期比は2.3%増となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651,046	5,914,694
売掛金	1,881,393	2,207,357
商品	1,969,280	1,940,867
原材料及び貯蔵品	139,711	134,853
その他	1,062,517	1,496,809
貸倒引当金	△3,150	△3,875
流動資産合計	9,700,797	11,690,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 32,407,901	※2 33,421,914
減価償却累計額	△16,611,633	△17,707,315
建物及び構築物（純額）	15,796,268	15,714,599
機械装置及び運搬具	3,616,438	3,622,677
減価償却累計額	△2,553,134	△2,763,241
機械装置及び運搬具（純額）	1,063,304	859,436
土地	11,340,717	11,335,951
リース資産	1,979,126	2,005,969
減価償却累計額	△816,864	△829,517
リース資産（純額）	1,162,261	1,176,451
建設仮勘定	492,956	317,356
その他	4,458,873	4,560,905
減価償却累計額	△3,865,835	△3,942,229
その他（純額）	593,037	618,675
有形固定資産合計	30,448,546	30,022,470
無形固定資産		
のれん	186,303	139,727
その他	960,304	830,299
無形固定資産合計	1,146,608	970,027
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 632,981	※1 687,622
敷金及び保証金	3,305,997	3,516,844
繰延税金資産	479,222	725,308
その他	570,955	505,474
貸倒引当金	△156,172	△343,091
投資その他の資産合計	4,832,984	5,092,158
固定資産合計	36,428,139	36,084,655
資産合計	46,128,937	47,775,362

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,909,607	4,953,982
1年内返済予定の長期借入金	2,553,293	2,290,213
リース債務	358,530	358,017
未払法人税等	236,313	885,883
賞与引当金	505,142	716,828
役員賞与引当金	11,913	21,478
その他	2,856,565	3,817,849
流動負債合計	11,431,366	13,044,251
固定負債		
長期借入金	5,313,096	4,162,889
リース債務	842,657	841,981
受入敷金保証金	※2 641,529	※2 624,348
退職給付に係る負債	28,827	33,591
資産除去債務	682,386	929,154
その他	106,684	118,104
固定負債合計	7,615,181	6,710,068
負債合計	19,046,548	19,754,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	17,773,791	18,656,873
自己株式	△1,232,723	△1,232,934
株主資本合計	27,082,644	27,965,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254	55,526
その他の包括利益累計額合計	△254	55,526
純資産合計	27,082,389	28,021,041
負債純資産合計	46,128,937	47,775,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	86,265,410	93,144,140
売上原価	61,445,849	65,673,897
売上総利益	24,819,561	27,470,242
不動産賃貸収入	1,055,932	1,072,087
営業総利益	25,875,493	28,542,330
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,383,708	2,496,988
広告宣伝費	1,070,061	1,079,747
給料及び手当	7,899,189	8,135,398
賞与引当金繰入額	484,931	685,880
役員賞与引当金繰入額	11,913	21,478
ポイント引当金繰入額	△11,381	-
退職給付費用	77,924	94,250
法定福利及び厚生費	1,185,350	1,298,161
水道光熱費	1,383,962	1,331,108
リース料	27,511	33,570
減価償却費	1,685,493	1,705,977
賃借料	2,159,138	2,170,184
租税公課	538,914	525,625
貸倒引当金繰入額	△8,667	187,643
業務委託費	2,083,085	2,530,164
その他	3,814,891	4,448,500
販売費及び一般管理費合計	24,786,028	26,744,680
営業利益	1,089,465	1,797,649
営業外収益		
受取利息	16,162	13,471
受取配当金	17,353	16,293
受取手数料	42,637	45,771
助成金収入	7,801	600,000
受取販売奨励金	124,355	140,065
その他	349,463	346,061
営業外収益合計	557,773	1,161,663
営業外費用		
支払利息	44,342	23,404
固定資産除却損	11,351	9,206
その他	56,669	52,564
営業外費用合計	112,363	85,175
経常利益	1,534,875	2,874,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
減損損失	*1 173,832	*1 600,113
投資有価証券評価損	58,647	-
特別損失合計	232,479	600,113
税金等調整前当期純利益	1,302,395	2,274,023
法人税、住民税及び事業税	549,399	1,052,350
法人税等調整額	△175,748	△273,797
法人税等合計	373,650	778,552
当期純利益	928,744	1,495,470
親会社株主に帰属する当期純利益	928,744	1,495,470

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	928,744	1,495,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,657	55,781
その他の包括利益合計	△46,657	55,781
包括利益	882,087	1,551,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	882,087	1,551,252
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,908,337	5,633,238	17,477,418	△393	28,018,600
当期変動額					
剰余金の配当			△632,372		△632,372
親会社株主に帰属する当期純利益			928,744		928,744
自己株式の取得				△1,232,329	△1,232,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	296,372	△1,232,329	△935,956
当期末残高	4,908,337	5,633,238	17,773,791	△1,232,723	27,082,644

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,402	46,402	28,065,003
当期変動額			
剰余金の配当			△632,372
親会社株主に帰属する当期純利益			928,744
自己株式の取得			△1,232,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,657	△46,657	△46,657
当期変動額合計	△46,657	△46,657	△982,614
当期末残高	△254	△254	27,082,389

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,908,337	5,633,238	17,773,791	△1,232,723	27,082,644
当期変動額					
剰余金の配当			△612,388		△612,388
親会社株主に帰属する当期純利益			1,495,470		1,495,470
自己株式の取得				△211	△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	883,082	△211	882,871
当期末残高	4,908,337	5,633,238	18,656,873	△1,232,934	27,965,515

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△254	△254	27,082,389
当期変動額			
剰余金の配当			△612,388
親会社株主に帰属する当期純利益			1,495,470
自己株式の取得			△211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,781	55,781	55,781
当期変動額合計	55,781	55,781	938,652
当期末残高	55,526	55,526	28,021,041

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,302,395	2,274,023
減価償却費	2,095,638	2,078,650
減損損失	173,832	600,113
のれん償却額	46,575	46,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,667	187,643
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,427	211,686
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,172	4,764
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,807	9,565
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△24,329	—
受取利息及び受取配当金	△33,516	△29,764
支払利息	44,342	23,404
投資有価証券評価損益(△は益)	58,647	—
売上債権の増減額(△は増加)	△438,575	△325,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179,976	33,269
支払債務の増減額(△は減少)	△445,536	128,448
未払消費税等の増減額(△は減少)	370,154	348
助成金の受取額	—	400,000
その他	△16,688	377,972
小計	2,931,889	6,020,737
利息及び配当金の受取額	58,809	23,018
利息の支払額	△42,042	△20,815
法人税等の支払額	△759,650	△416,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,189,006	5,606,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,429,967	△1,645,992
無形固定資産の取得による支出	△109,777	△17,145
敷金及び保証金の差入による支出	△27,485	△377,332
敷金及び保証金の回収による収入	481,003	173,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	166,042	—
その他	3,624	△76,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,916,558	△1,942,947

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△3,582,283	△2,613,288
リース債務の返済による支出	△333,275	△374,000
自己株式の取得による支出	△1,200,214	△211
配当金の支払額	△632,609	△612,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948,382	△2,399,743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,675,934	1,263,647
現金及び現金同等物の期首残高	6,326,980	4,651,046
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,651,046	※1 5,914,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)アルデジャパン、アルビスクリーンサポート(株)、(株)オレンジマート

(2) 非連結子会社の名称

(株)アルビスファーム信州なかの

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(株)アルビスファーム信州なかの

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

② たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、その他は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。
一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を導入しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、店舗の解体撤去費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額150,718千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、変更に伴って計上した有形固定資産については、その全額を減損損失として処理したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は150,718千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	1,000千円	1,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	175,238千円	165,755千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受入敷金保証金	97,631千円	85,089千円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

営業損益が相当期間継続してマイナスとなっている店舗等及び時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的に調整を行って算出した金額を使用しております。

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	店舗等	建物及び構築物、その他	173,832

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物129,670千円、その他44,161千円であります。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市	遊休資産	建物及び構築物、その他	151,260
富山県高岡市	店舗等	建物及び構築物、その他	283,738
石川県羽咋郡	遊休資産	建物及び構築物、その他	165,114

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物567,833千円、その他32,280千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式(注)	222	507,257	—	507,479
合計	222	507,257	—	507,479

(注) 普通株式の自己株式の増加507,257株は、単元未満株の買取りによる増加79株、㈱オレンジマートの連結子会社化に伴う増加24,178株、取締役会決議による自己株式の取得による増加483,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	323,949	35.00	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	310,114	35.00	2019年9月30日	2019年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	307,041	利益剰余金	35.00	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,255,926	—	—	9,255,926
合計	9,255,926	—	—	9,255,926
自己株式				
普通株式（注）	507,479	80	—	507,559
合計	507,479	80	—	507,559

（注）普通株式の自己株式の増加80株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	307,041	35.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	307,039	35.00	2020年9月30日	2020年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	307,039	利益剰余金	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	4,651,046千円	5,914,694千円
現金及び現金同等物	4,651,046	5,914,694

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	273,392	231,801	41,591
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	273,392	231,801	41,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	222,244	257,066	△34,821
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	222,244	257,066	△34,821
合計		495,637	488,867	6,769

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 137,344千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	286,641	162,993	123,647
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	286,641	162,993	123,647
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	292,488	325,874	△33,385
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	292,488	325,874	△33,385
合計		579,130	488,867	90,262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 108,491千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
投資有価証券(その他有価証券)について58,647千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,095円68銭	1株当たり純資産額	3,203円00銭
1株当たり当期純利益	104円61銭	1株当たり当期純利益	170円94銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	928,744	1,495,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	928,744	1,495,470
普通株式の期中平均株式数(株)	8,878,037	8,748,392